

## 秋田県支部

### 秋田県内のエコロジービジネスに関する調査研究

#### 背景

東日本大震災の発生とその直後に発生した福島第一原子力発電所の原発事故は、いまも復興に向けた懸命の努力が続けられていますが、多くの深刻な課題も提起しました。そのようななかで、計画停電などのエネルギー需給の逼迫は、消費者の身近な問題としてエコロジーへの関心をあらためて高める結果となりました。秋田県支部では、消費者の関心の高いエコロジーへの取り組みに関して、県内企業の取り組み状況等について、ビジネスの観点から捉えていくことを目的として調査研究事業を実施いたしました。

#### 第1章

再生可能エネルギーへの取り組み状況や、アンケート結果についてまとめています。秋田県内では太陽光発電、風力発電、地熱発電、小水力発電、木質バイオマス発電などの分野で新たな取り組みが見られます。なかでも独自の技術開発でスパイラルマグナス風車を制作している株式会社 MECARO は風力発電設備のメーカーとして注目されます。

アンケート調査の結果からは、8割の企業が何らかのエコロジー活動を展開していますが、大半は節電や省エネが主な取り組みとなっています。乗用車や家電、住宅関連などの耐久消費財を扱う一般消費者向けの販売業等では、成果よりもコスト負担の方が大きいとする傾向が見られます。自由記入欄の分析からは、リサイクルに関するニーズ（技術やスキームを利用したい企業）と、シーズ（必要な技術とスキームを持っている企業）がマッチングしていないケースも見られ、地域全体の連携強化が期待されます。

#### 第2章

省エネルギー関連、リサイクル関連のビジネスの事例のほか、自治体の取り組み事例を含め7つの事例を紹介し、具体的な取り組み状況や課題について紹介しています。

#### 第3章

ビジネスモデルとしてのエコロジーについて調査結果をまとめています。ビジネスの分類としては、再生可能エネルギーで売電を主体とするモデルなど便宜上6つのモデルに分類しています。また、消費者の意識と行動についても触れ、わかりにくさがエコロジー商品購入の阻害要因となっていることを紹介しています。最後に、エコロジービジネスを展開するうえでの鍵として、売電を主体とするモデルでは、採算性評価、固定買取価格制度をあげ、一般消費者を対象とするモデルでは、エコロジー効果や経済性の説明力、リサイクル関連のビジネスでは、地域としてのリサイクルの仕組みづくりをあげています。